



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤本 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「当社グループの経営現況について」をTDnetで同日開示しております。なお、当資料については当社ホームページにも記載しております。

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	66,940	7.3	2,581	△16.7	2,133	△19.1	1,184	△8.5
24年3月期	62,400	1.2	3,100	△30.0	2,635	△30.6	1,295	△32.5

(注) 包括利益 25年3月期 1,382百万円 (△0.5%) 24年3月期 1,389百万円 (△11.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.29	—	4.1	2.4	3.9
24年3月期	29.84	—	4.6	3.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	86,283	29,166	33.8	671.84
24年3月期	90,397	28,304	31.3	651.99

(参考) 自己資本 25年3月期 29,160百万円 24年3月期 28,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,573	△171	△9,521	12,042
24年3月期	△6,475	19	1,950	11,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	607	46.9	2.2
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	477	40.3	1.7
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		40.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	16.9	2,100	58.7	1,900	75.5	1,150	98.9	26.50
通期	70,000	4.6	3,300	27.8	2,900	35.9	1,300	9.8	29.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	44,607,457株	24年3月期	44,607,457株
25年3月期	1,203,649株	24年3月期	1,203,577株
25年3月期	43,403,810株	24年3月期	43,403,959株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,380	△2.2	334	△72.0	1,586	△0.8	1,220	37.0
24年3月期	46,400	△3.7	1,193	△54.7	1,599	△44.3	891	△47.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28.13	—
24年3月期	20.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
25年3月期	74,646	35.0	26,131	33.1			602.07	
24年3月期	76,233	33.1	25,233				581.38	

(参考) 自己資本 25年3月期 26,131百万円 24年3月期 25,233百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
<補足資料>	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災復興需要による一部持ち直しの動きがあり、また年末の政権交代以降は、大胆な金融財政政策を好感した株価回復傾向など明るい兆しも見られるものの、一方で世界経済の減速や近隣諸国との関係悪化の影響もあり、全体としては引き続き先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましても、民間投資は住宅建設を中心に回復の兆しが見られ、また公共投資も震災復旧関連工事の下支えもあり増加基調にあったものの、労務費の上昇といった懸念材料も生じ、依然厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは実需に根差した差別化をキーワードに、顧客の真のニーズを見極め、これらに応える技術や商品等を提供し、社会や顧客に貢献することで、強固な経営基盤の構築と安定した収益の確保を進めてまいりました。

建設事業におきましては、顧客の要求に対して最適のソリューションを提供すべく、建設業としての基本に更に磨きをかけることに努め、一般建築分野、土木分野の受注は前期実績を上回りました。一方、耐震補強分野におきましては、民間建築物の診断業務や耐震化工事の受注が増加したものの、学校施設の減少をカバーするには至らず、受注高、売上高ともに前期を下回る結果となりました。

兼業事業では、分譲マンションの販売が好調であったことから、前期売上高を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が45,765百万円（前期比9.8%減）、売上高は66,940百万円（前期比7.3%増）、当期純利益は1,184百万円（前期比8.5%減）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区	分	受注高	前期比増減率
建設事業	建築工事	耐震補強工事	12,527百万円 △37.5%
		一般建築工事	17,555百万円 9.3%
		建築工事計	30,082百万円 △16.7%
	土木工事	15,682百万円 7.4%	
計		45,765百万円	△9.8%

〔売上高〕

区	分	売上高	前期比増減率
建設事業	建築工事	耐震補強工事	16,468百万円 △2.5%
		一般建築工事	16,370百万円 △8.5%
		建築工事計	32,839百万円 △5.6%
	土木工事	14,851百万円 11.0%	
	小計	47,691百万円 △1.0%	
兼業事業		19,249百万円 35.2%	
計		66,940百万円	7.3%

(建設事業)

建築工事におきましては、一般建築工事の分野では物流施設などの受注が増加したことから受注高は前期実績を上回りましたが、売上高については期首手持工事の進捗が遅れたことから前期実績を下回りました。また、耐震補強工事の分野において、受注高、売上高とも前期実績を下回ったことから、建築工事全体では、受注高が30,082百万円（前期比16.7%減）、売上高は32,839百万円（前期比5.6%減）となりました。

また、土木工事におきましては、防災・減災分野において当社独自の差別化工法であるパンウォール工法の受注高、売上高を伸ばしたほか、大型の民間土木工事の施工が順調に推移したことから、受注高は15,682百万円（前期比7.4%増）、売上高は14,851百万円（前期比11.0%増）となりました。

(兼業事業)

分譲マンション事業におきましては、名古屋市内や首都圏の大型物件を中心に販売戸数を大幅に伸ばしたことから、兼業事業の売上高は19,249百万円（前期比35.2%増）となりました。

利益につきましては、営業利益が2,581百万円（前期比16.7%減）、経常利益は2,133百万円（前期比19.1%減）、当期純利益は1,184百万円（前期比8.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、17ページをご覧ください。

② 次期の業績の見通し

建設事業におきましては、建築部門では、一般建築工事、耐震補強工事ともに施工が順調に進捗すると見込んでおります。また土木部門では、技術提案型の公共工事への取り組みを強化するとともに、主に防災・減災分野においてパンウォール工法等の販促に注力してまいります。

一方で、兼業事業における分譲マンション事業は、当期に比べ供給戸数は減少するものの、名古屋市内の物件を中心に販売状況は堅調に推移するものと見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績としましては、売上高70,000百万円、営業利益3,300百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,300百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は86,283百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,113百万円の減少となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債の残高は57,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,975百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済が進んだことによるものであります。

純資産の残高は29,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ861百万円の増加となりました。これは主に当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、12,042百万円（前年同期比880百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、10,573百万円（前年同期は6,475百万円の資金の使用）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、171百万円（前年同期は19百万円の資金獲得）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、9,521百万円（前年同期は1,950百万円の資金獲得）となりました。これは主に借入金に係る返済額が調達額を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	23.0	29.1	33.0	31.3	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	25.6	24.3	20.7	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.4	7.3	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.1	8.7	—	24.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成21年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおきましては、キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って経営基盤の強化を図りながら、企業価値の向上に努め、企業収益の配分については、株主への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当の実施を基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当6円とさせていただきました。これにより中間配当金1株につき5円と合わせまして、年間配当金は1株につき11円となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり12円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、建築、土木、不動産の事業を行っております。当社グループの事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(建築セグメント)

当社が建築工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社では矢作葵ビル(株)がリフォームに関する事業、(株)テクノサポートが建設用資機材の賃貸・販売を行っております。当社は(株)テクノサポートから建設用資機材を賃借・購入し、同社に土地・建物を賃貸しております。また、当社独自の外付耐震補強工法による耐震診断やコンサルティング、調査、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を(株)ピタコラムと(株)ウッドピタが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より駅舎建築工事等を継続的に受注しております。

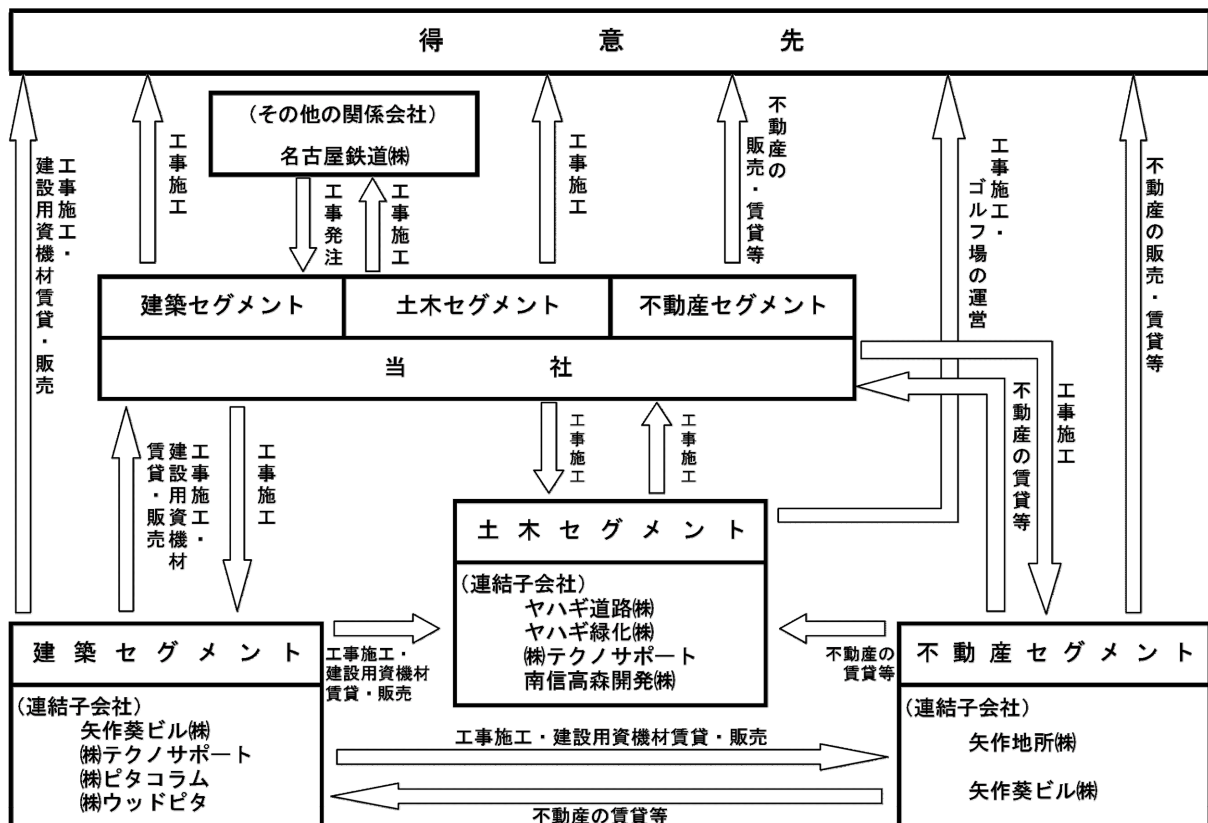
(土木セグメント)

当社が土木・鉄道工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ道路(株)が道路舗装に関する事業、ヤハギ緑化(株)が緑化工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業、(株)テクノサポートが補強土壁工法「パンウォール」に関する事業を営んでおり、南信高森開発(株)（コース名：高森カントリークラブ）は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社はヤハギ道路(株)、ヤハギ緑化(株)に工事を発注しており、また、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より鉄道工事等を継続的に受注しております。

(不動産セグメント)

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所(株)がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル(株)が不動産賃貸及びビル・マンションの管理を行っております。当社は、矢作地所(株)よりマンション工事等を受注しており、社宅建物を賃借しております。また、当社、矢作地所(株)、ヤハギ緑化(株)、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム及び(株)ウッドピタは、矢作葵ビル(株)より事務所ビル建物等を賃借しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは建設の専門家として、顧客の最終目的が何であるかを常に問いかけ学び、それを実現するのに最もふさわしい品質、機能と価格の組み合わせを提供することによって、社会に貢献する企業たることを経営理念に掲げております。

この実現に向けて、我々は建設業の原点である安心・安全・品質・コストに関する技術力、提案力を徹底的に磨き上げるとともに、顧客の視点に立った差別化戦略の下、ニーズにシーズを融合させ、社会や顧客が本当に必要としている技術、商品やサービスを提供することで、真に必要とされる会社であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客の真のニーズを見極め、これに応える技術や商品等を提供し、顧客満足を得ることによって、市場における永続的な優位性を維持し続けてまいります。

一方で、この顧客満足の度合いは当社グループ事業の収益性に反映されると同時に、事業規模も顧客評価のメルクマールになるとの認識に立ち、営業利益を重要な指標と捉え、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後とも顧客にとって最適のソリューションを提供すべく、建設業としてのベースの更なる強化と顧客ニーズに根差した研究開発に注力してまいります。

その上で、既存の枠にとらわれることなくグループ全体の事業ポートフォリオを再構築するとともに、全体最適の観点からグループ経営資源の選択と集中を推進し、経営基盤の強化と安定的な収益の確保を目指してまいります。

① 建築事業

建築事業においては、建設コストの構造分析に取り組み、生産性や競争力の向上を組織横断的かつ継続的に図ることで、収益基盤を強化してまいります。

同時に、顧客のあらゆる需要に幅広く対応すべく新たな技術・商品開発を推進するとともに、これに、これまで当社グループで培ってきた様々な事業スキームを組み合わせ、建設の専門家として最適のプランを提供することで、事業の持続的成長を図ってまいります。

② 土木事業

土木事業においては、技術提案型の公共工事や、鉄道軌道工事への取り組みを通じて発注者が求める技術力の一層の強化を図ってまいります。

さらに、これらを通じて蓄積した安全、品質、コストなどに関するノウハウを民間土木工事、或いは当社の独自工法へ応用展開する中で当社のシーズにまで昇華させ、他社との差別化に繋げてまいります。

③ 維持・補修事業

高度成長期以降に構築された社会インフラが順次更新期を迎える中、安全で安心できる社会資本の整備に向けて、これらの維持・補修市場が拡大することが予想されます。

この市場は、他社に先行して培ってきた技術力・提案力を備えた耐震補強をはじめ、当社グループが引き続きコアコンピタンスを発揮できる分野であり、社会資本全体の維持・補修という観点から見れば、当社グループの優位性を活かす余地は大きいと考えております。

今後、事業領域の拡大と収益性の確保に向けて、市場、顧客、或いは案件毎の特性に応じてニーズを細分化したうえで、それらにきめ細やかに対応すべく技術開発を徹底的に推進し、商品ラインナップと事業スキームの拡充を図り、更なる差別化を進めてまいります。

④ 不動産事業

この事業においては、用地の取得から設計施工、販売、管理に至るグループ一貫体制の強みを持つ分譲マンション事業を中心に、市場環境を見極めつつ適正価格にて用地を選定・取得し、当該立地の特性を捉えた商品企画と価格設定を徹底するとともに、事業化のスピードアップを図ることで、利益の最大化と持続的な成長に繋げてまいります。

さらに、販売後もグループ会社のビル・マンション管理事業やリフォーム・リニューアル事業、或いは流通事業を通じて、顧客のライフサポートサービスをワンストップで提供することで、顧客に信頼される「不動産」の専門家として市場における差別化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、新政権の国土強靱化計画により公共事業が増加し、住宅投資も緩やかな回復基調が継続すると見込まれるものの、企業設備投資の回復には時間がかかるものと思われ、加えて労働者不足に伴う労務費高騰や資材高騰の懸念もあり、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは安心・安全・品質・コストに関する技術力、提案力を徹底的に強化するとともに、顧客志向の研究開発に注力し、顧客要求の実現に最適な技術や商品を提供することを通じて、経営基盤の強化と安定的な収益の確保を図ってまいります。

建築事業におきましては、市場や顧客の広範なニーズに応えるべく、様々な構造・用途・規模の建築物に関する建設コストの構造分析を通じて生産性と競争力の一層の向上に注力し、事業の拡大を図ってまいります。

土木事業におきましては、技術提案型の公共事業への取り組みを強化するほか、防災・減災機能に優れ、施工スピードやコスト面での優位性も高い補強土壁工法「パンウォール」などの販促に注力してまいります。

また、維持・補修市場に向けては、耐震補強事業においてこれまで公立学校を中心に培ってきたノウハウや営業ネットワークを活かし、集合住宅やオフィスビル等の民間建築物の耐震化需要を掘り起こすとともに、社会インフラの維持・補修分野全体に向け、耐久性に優れ短工期でコンクリートの補修や剥落防止を可能にする当社独自の吹付工法「ウォールプロテクト」の販売促進を始め、同分野におけるニーズの分析とこれに基づいた研究開発に注力し、事業の拡大を図ってまいります。

分譲マンション事業におきましては、これまで蓄積してきた顧客の属性・定量情報に加え、暮らしのイメージといった定性情報も有効活用しながら、効率的な「One to oneマーケティング」を展開し、顧客情報と物件情報の最適な組み合わせを実現することで、事業全体のスピードアップを目指してまいります。

一方で、経営環境の急激な変化に伴いリスクも多様化・複雑化していることから、企業集団全体における内部統制の強化と法令遵守の徹底に取組み、リスクを最小化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,747	12,587
受取手形・完成工事未収入金等	18,784	13,933
未成工事支出金	3,980	5,736
販売用不動産	20,805	21,091
商品及び製品	17	7
材料貯蔵品	284	275
繰延税金資産	358	530
その他	1,830	669
貸倒引当金	△43	△31
流動資産合計	57,764	54,800
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,082	20,208
機械、運搬具及び工具器具備品	2,490	2,406
土地	15,717	15,623
リース資産	37	37
減価償却累計額	△11,347	△11,964
有形固定資産合計	26,980	26,310
無形固定資産		
投資その他の資産	331	299
投資有価証券	2,248	2,531
繰延税金資産	1,123	918
その他	2,083	1,559
貸倒引当金	△205	△182
投資その他の資産合計	5,250	4,827
固定資産合計	32,563	31,438
繰延資産		
社債発行費	69	44
繰延資産合計	69	44
資産合計	90,397	86,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,214	13,400
短期借入金	19,372	11,041
1年内償還予定の社債	1,140	140
未払法人税等	224	248
未成工事受入金	1,317	4,911
完成工事補償引当金	179	189
工事損失引当金	17	—
役員賞与引当金	45	43
その他	1,848	2,552
流動負債合計	37,359	32,526
固定負債		
社債	4,280	4,140
長期借入金	12,771	13,250
退職給付引当金	2,783	2,850
役員退職慰労引当金	690	463
資産除去債務	77	92
再評価に係る繰延税金負債	300	300
その他	3,828	3,492
固定負債合計	24,732	24,590
負債合計	62,092	57,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	21,157	21,821
自己株式	△575	△575
株主資本合計	34,634	35,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	491
土地再評価差額金	△6,629	△6,629
その他の包括利益累計額合計	△6,335	△6,137
少数株主持分	5	5
純資産合計	28,304	29,166
負債純資産合計	90,397	86,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	48,161	47,691
兼業事業売上高	14,238	19,249
売上高合計	62,400	66,940
売上原価		
完成工事原価	39,431	39,178
兼業事業売上原価	10,784	15,670
売上原価合計	50,215	54,849
売上総利益		
完成工事総利益	8,730	8,513
兼業事業総利益	3,454	3,578
売上総利益合計	12,184	12,091
販売費及び一般管理費	9,084	9,509
営業利益	3,100	2,581
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	36	41
その他	104	99
営業外収益合計	148	144
営業外費用		
支払利息	508	443
その他	104	149
営業外費用合計	612	593
経常利益	2,635	2,133
特別利益		
固定資産売却益	2	5
受取保険金	—	100
特別利益合計	2	105
特別損失		
投資有価証券評価損	—	25
固定資産除却損	11	59
ゴルフ会員権評価損	1	4
役員退職慰労金	—	197
固定資産売却損	—	1
その他	0	—
特別損失合計	13	288
税金等調整前当期純利益	2,625	1,950
法人税、住民税及び事業税	1,063	835
法人税等調整額	266	△70
法人税等合計	1,330	765
少数株主損益調整前当期純利益	1,294	1,184
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	1,295	1,184

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,294	1,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	198
土地再評価差額金	44	—
その他の包括利益合計	94	198
包括利益	1,389	1,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389	1,382
少数株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,808	6,808
当期末残高	6,808	6,808
資本剰余金		
当期首残高	7,244	7,244
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	7,244	7,244
利益剰余金		
当期首残高	20,470	21,157
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△520
当期純利益	1,295	1,184
当期変動額合計	687	663
当期末残高	21,157	21,821
自己株式		
当期首残高	△575	△575
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△575	△575
株主資本合計		
当期首残高	33,947	34,634
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△520
当期純利益	1,295	1,184
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	687	663
当期末残高	34,634	35,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	243	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	198
当期変動額合計	50	198
当期末残高	293	491
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,674	△6,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	—
当期変動額合計	44	—
当期末残高	△6,629	△6,629
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,430	△6,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	198
当期変動額合計	94	198
当期末残高	△6,335	△6,137
少数株主持分		
当期首残高	5	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	5	5
純資産合計		
当期首残高	27,522	28,304
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△520
当期純利益	1,295	1,184
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	198
当期変動額合計	781	861
当期末残高	28,304	29,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,625	1,950
減価償却費	825	875
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103	△105
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△2
受取利息及び受取配当金	△43	△45
支払利息	508	443
有形固定資産除売却損益(△は益)	8	55
売上債権の増減額(△は増加)	△5,813	4,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,687	△1,943
仕入債務の増減額(△は減少)	4,527	185
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△115	3,683
未払消費税等の増減額(△は減少)	△179	444
その他	△902	1,361
小計	△4,171	11,786
利息及び配当金の受取額	43	45
利息の支払額	△500	△438
法人税等の支払額	△1,847	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,475	10,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	229	39
有形及び無形固定資産の取得による支出	△298	△356
その他	87	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,950	4,050
短期借入金の返済による支出	△2,796	△11,050
長期借入れによる収入	4,800	5,500
長期借入金の返済による支出	△7,247	△6,352
社債の償還による支出	△140	△1,140
配当金の支払額	△607	△520
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,950	△9,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,505	880
現金及び現金同等物の期首残高	15,667	11,161
現金及び現金同等物の期末残高	11,161	12,042

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタ、南信高森開発(株)</p>
2. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法</p> <p>販売用不動産 個別法</p>
(2) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は15,853百万円であります。(当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。)</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	321百万円
組替調整額	△24
税効果調整前	297
税効果額	99
その他有価証券評価差額金	198
その他の包括利益合計	198

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	34,936	13,769	13,694	62,400	—	62,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,416	40	407	6,864	△6,864	—
計	41,353	13,809	14,101	69,265	△6,864	62,400
セグメント利益	4,167	869	916	5,953	△2,853	3,100

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,853百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,723百万円及びセグメント間取引消去△130百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	32,994	15,364	18,582	66,940	—	66,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,296	120	345	6,761	△6,761	—
計	39,290	15,484	18,927	73,702	△6,761	66,940
セグメント利益	3,402	1,272	603	5,278	△2,696	2,581

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,696百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,724百万円及びセグメント間取引消去27百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	651.99円	671.84円
1株当たり当期純利益金額	29.84円	27.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,304	29,166
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	5
(うち少数株主持分)	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,298	29,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	43,403	43,403

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,295	1,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,295	1,184
期中平均株式数(千株)	43,403	43,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。

<補足資料>

連結決算ハイライト

平成25年3月期(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

1. 業績の推移(5年分)並びに予想

(単位:百万円(%))

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月 予想
売上高	84,409 (8.5)	77,260 (△8.5)	61,637 (△20.2)	62,400 (1.2)	66,940 (7.3)	70,000 (4.6)
営業利益	6,013 (48.5)	5,203 (△13.5)	4,428 (△14.9)	3,100 (△30.0)	2,581 (△16.7)	3,300 (27.8)
経常利益	5,569 (49.9)	4,455 (△20.0)	3,797 (△14.8)	2,635 (△30.6)	2,133 (△19.1)	2,900 (35.9)
当期純利益	2,420 (7.6)	2,016 (△16.7)	1,917 (△4.9)	1,295 (△32.5)	1,184 (△8.5)	1,300 (9.8)

(注) ()内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度	平成3年3月期	
過去最高値		
売上高	平成9年3月期	98,567百万円
営業利益	平成6年3月期	6,369百万円
経常利益	平成21年3月期	5,569百万円
当期純利益	平成6年3月期	2,583百万円

2. 事業別売上高の推移(5年分)

(単位:百万円)

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
建設事業	69,370	55,847	51,615	48,161	47,691
(うち耐震補強事業)	(13,567)	(20,136)	(23,611)	(16,892)	(16,468)
兼業事業	15,038	21,413	10,022	14,238	19,249

3. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績
					売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市 東区	800	3月	新築分譲マンション事業、開発事業、リ・バース (中古マンション再生・販売) 事業	16,655
矢作葵ビル(株)	名古屋市 東区	400	3月	リフォーム事業、マンション・ビル経営・管理 業、損害保険代理業	3,048
ヤハギ緑化(株)	名古屋市 東区	100	3月	ゴルフ事業、緑化事業	2,757
(株)テクノサポート	愛知県 長久手市	50	3月	建設資機材リース・レンタル業、パンウォール (補強土壁工法) 事業、建設事業、サイン事業	1,815
ヤハギ道路(株)	愛知県 豊田市	300	3月	舗装事業、アスファルト合材製造販売、リサイク ル事業	4,251
(株)ピタコラム	名古屋市 東区	100	3月	ピタコラム (外付耐震補強工法) 事業	891
(株)ウッドピタ	名古屋市 東区	100	3月	ウッドピタ (木質系戸建住宅耐震補強工法) 事業	2,811
南信高森開発(株)	長野県 下伊那郡高森町	200	12月	ゴルフ場経営事業 (高森カントリークラブ)	349

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタの7社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。
2. 南信高森開発(株)は、議決権の97.5% (うち間接所有割合は66.5%) を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。

4. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減		
				金額	率 (%)	
工事	建築	官庁	214	34	△179	△84.0
		民間	35,908	30,048	△5,860	△16.3
		計	36,123	30,082	△6,040	△16.7
	土木	官庁	3,254	4,282	1,028	31.6
		民間	11,351	11,400	48	0.4
		計	14,605	15,682	1,077	7.4
	合計	官庁	3,468	4,316	848	24.5
		民間	47,260	41,448	△5,811	△12.3
		合計	50,728	45,765	△4,963	△9.8

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減		
				金額	率 (%)	
工事	建築	官庁	214	34	△179	△84.0
		民間	34,563	32,805	△1,757	△5.1
		計	34,777	32,839	△1,937	△5.6
	土木	官庁	2,893	3,414	521	18.0
		民間	10,490	11,436	946	9.0
		計	13,384	14,851	1,467	11.0
	小計	官庁	3,108	3,449	341	11.0
		民間	45,053	44,242	△811	△1.8
		小計	48,161	47,691	△470	△1.0
	兼業		14,238	19,249	5,010	35.2
	合計		62,400	66,940	4,540	7.3

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
				金額	率 (%)
工事	建築工事	39,827	37,070	△2,757	△6.9
	土木工事	8,268	9,099	831	10.1
	合計	48,095	46,169	△1,925	△4.0